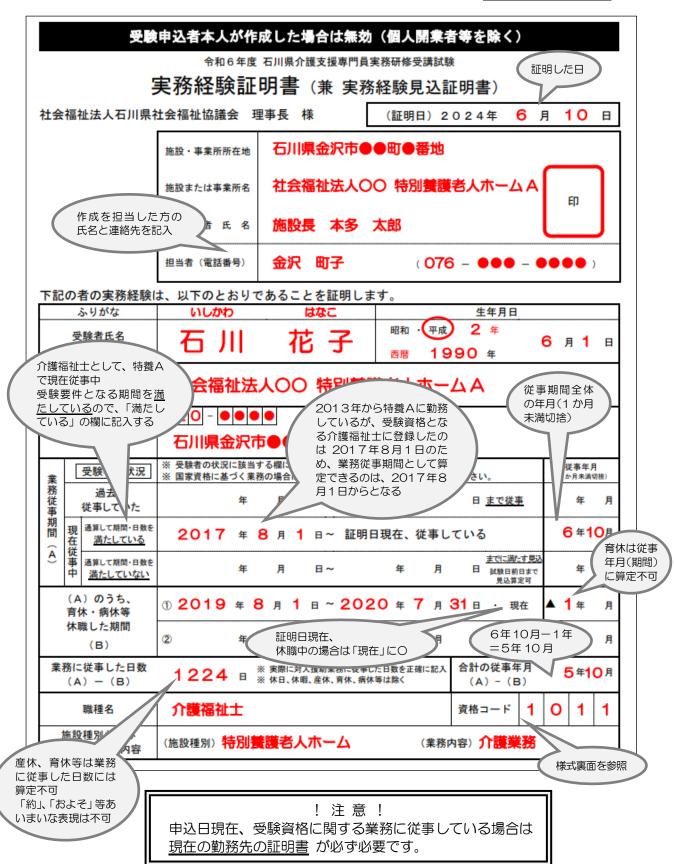
- ※ 受験申込者本人が作成した場合は無効(個人開業者等を除く)
- ※ 所属長等の証明権限を有する証明者(担当者)に、作成方法(記入例)を参考に記入してもらうこと。

実務経験証明書(兼実務経験見込証明書) 「新規受験」のみ必要		
1	証明日	受験案内配布日(2024年6月10日)以降の日付を記入すること。配布日より前は無効。
2	施設・事業所所在地 施設または事業所名 代表者氏名	実際の勤務施設名を記入すること。 一法人で複数の勤務施設がある場合は、勤務施設ごとに本証明書を作成すること。
3	印 (証明印)	証明者の公印(職印)を使用すること。 個人経営等で公印がない場合は、役所等に通常書類を提出する際に使用する個人印を使用すること。 内容を訂正する場合は、証明権者の公印で訂正印を押すこと。修正液や二重線のみによる訂正は認められません。
4	担当者(電話番号)	証明書の内容について確認が必要な場合があるため、本証明書を作成 した担当者の氏名および電話番号(連絡先)を必ず記入すること。
5	受験者氏名 施設または事業所名 勤務先住所	それぞれ、 勤務当時のもの を記入すること。 施設・事業所が統廃合により名称変更等をしている場合は、当時の名 称等を記入すること。
6	生年月日	算用数字で記入すること。 和暦・西暦、ともに記入 すること。
7	業務従事期間(A)	業務に従事した(している)全体の期間(休職期間を含む)を記入すること。国家資格等に基づく業務の場合は、業務開始日は資格取得(登録)日以降とすること。過去に従事していた場合は、上段に記入すること。現在従事中で、通算して期間・日数を満たしている場合は、中段に記入すること。現在従事中で、通算して期間・日数を満たしていない場合(業務従事見込として申込む場合)は、下段に記入すること。 業務従事見込として申込む場合 (8ページ参照)証明日現在、従事しているが、受験要件となる期間および日数(受験資格に関する業務5年以上かつ900日以上)を通算して満たしていない場合でも、試験日前日(2024年10月12日)までの期間を算定し、業務従事見込として受験を申込むことができます。その場合は「通算して期間・日数を満たしていない」に記入すること。受験者は、期間および日数を満たした後、あらためて「通算して期間・日数を満たしていない」に記入すること。
8	従事年月	休日、年次休暇(有給休暇)、産前産後休業は、業務に従事した期間に 算定できますが、業務に従事した日数には算定できません。 1か月未満は、切り捨てること。
9	(A)のうち、育休・病休 等休職した期間(B)	業務従事期間(A)のうち、休職した期間があれば記入すること。
10	合計の従事年月 (A) - (B)	業務従事期間(A)の従事年月から、休職した期間(B)の年月を除いて記入すること。
11	業務に従事した日数 (A)-(B)	合計の従事年月のうち、受験資格に関する業務に実際に従事した日数 を正確に記入すること。「約」、「およそ」等のあいまいな表現は不可。 休日、休暇、産休、育休、病休等は算定できません。
12	職種名 資格コード	受験者の勤務当時の職種名、資格コードを、様式裏面または9、10ページを参照し記入すること。
13	施設種別および 具体的な業務内容	受験者の <mark>勤務当時の施設種別および具体的な業務内容を記入</mark> すること。 (例)「(施設種別)養護老人ホーム(業務内容)介護業務」 「(施設種別)診療所(業務内容)看護業務」等

実務経験証明書(兼 実務経験見込証明書) 記入例(1)

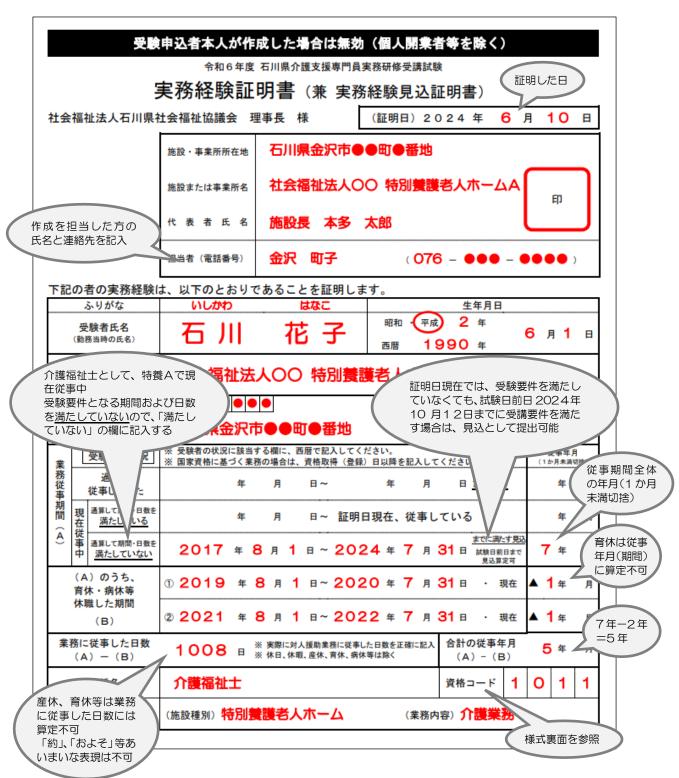
石川花子さんは、2017年8月1日に介護福祉士として登録し、社会福祉法人 〇〇特別養護老人ホームAで受験資格に関する業務に従事しています。その後、 産前産後休業、育児休業を取得していますが、証明日現在、受験要件となる期間 および日数(受験資格に関する業務5年以上かつ900日以上)を<u>満たしています。</u>



実務経験証明書 (兼 実務経験見込証明書) 記入例 (2)

業務従事見込として申込む場合

例えば、花子さんが、2回目の産前産後休業、育児休業を取得し、証明日現在、受験要件となる期間および日数(受験資格に関する業務5年以上かつ900日以上)を<u>満たしていない</u>が、2024年7月31日<u>までに満たす見込</u>の場合は、業務従事見込として申込むことができます。



実務経験証明書 (兼 実務経験見込証明書) 記入例 (3)

証明が複数の施設または事業所にわたる場合

例えば、花子さんが、特別養護老人ホームAを退職し、その後特別養護老人ホームBに就職し、両施設での期間および日数を通算して算定する場合は、**受験案内から切り離した様式をあらかじめ両面コピーして**両施設に証明を依頼します。また、一法人で複数の勤務施設がある場合(施設等を異動した場合)は、勤務施設ごとに証明書の作成が必要です。

! 注意! 1枚目 特養Aの証明書(過去に従事) 申込日現在、受験資格に関する業務に従 事している場合は、過去に従事していた事 受験申込者本人が作成した場合は無効(個人開業者等を除く) 業所で業務従事期間・日数(5年かつ90 実務経験証明書 (兼 実務経験見込証明書) 0日)の要件を満たす場合でも、 社会福祉法人石川県社会福祉協議会 理事長 様 (証明日) 2024年 6月 10日 現在の勤務先の証明書 が必ず必要です。 石川県金沢市●●町●番地 社会福祉法人〇〇 特別養護者人ホーム A 施設または事業所名 施設長 本多 太郎 担当者 (電話番号) 金沢 町子 (076 - ••• - ••••) 下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。 昭和 (平成) 2 年 花 子 受験者氏名 石川 1990 年 証明日現在、特養Aは過去 施設または事業所名 に従事していたので、「過去 社会福祉法人〇〇 特別養護者人ホーム A に従事していた」の欄に記 920-000 勤務先住所 (勤務当時の住所) 入する 石川県金沢市●●町●番地 受験者の状況 過去に 従事していた 2017 年 8 月 1 日~ 2023年 3 月 31日 まで従事 現 通算して期間・日数を 満たしている 月 日~ 証明日現在、従事している A 従事中 通算して期間・日教を 満たしていない 2枚目 特養Bの証明書(現在従事中) までに満たす見日 試験日前日まで 8 ~ 年 月 月 (A) のうち、 育休・病休等 休職した期間 ① 2019 年8月1日~ 2020年7月31日 · 現在 ▲ 1 年 令和6年度 石川県介護支援専門員実務研修受講試験 年 月 H~ 年 日 ・ 現在 ▲ 年 月 (B) 実務経験証明書 (兼 実務経験見込証明書) 972 日 ※ 実際に対人援助業務に従事した日数を正確に記入 ※ 休日、休暇、産休、育休、病休等は除く 業務に従事した日数 (A) - (B) 合計の従事年月 (A)-(B) 4年8月 (証明日) 2024年 6月 10日 資格コード 1 0 1 1 職種名 介護福祉士 石川県金沢市ムム町ム丁目ム番地 施設種別および (施設種別) 特別養護者人ホーム (業務内容) 介護業務 社会福祉法人〇〇 特別養護者人ホームB 施設または事業所名 ED 施設長 北陸 一郎 担当者 (電話番号) 兼六 開子 $(076 - \triangle \triangle \triangle - \triangle \triangle \triangle \triangle)$ 下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。 田和 · 平成 2 年 ふりがな 石川 6 月 1 日 介護福祉士として、特養Bで現在 従事中 施設または事業所名 (動務当時の名称) 社会福祉法人〇〇 特別養護者人ホームB A施設と通算して受験要件となる期 920-666 間および日数を満たしている※の 勤務先住所 石川県金沢市ムム町ム丁目ム番地 で、「満たしている」の欄に記入する 受験者の状況 ※ 受験者の状況に該当する欄に、西暦で記入してください。 ※ 国家責格に基づく業務の場合は、責格取得(登録)日以降を記入してください。 年 月 日~ 年 年 月 日 まで従事 選去に 従事していた 日 通算して期間・日敷を 満たしている 従 事 通算して期間・日敷を 満たしていない 2023 年 4 月 1 日~ 証明日現在、従事している 1 在 2 E ※ 特養Aで 4年8月 (972日)、 までに満たす見込 特養Bで 1年2月(252日)、 年 月 日~ (A) のうち、 育休・病休等 休職した期間 通算して 5年10月(1224日) 年 日 ・ 現在 受験要件となる期間および日数を 年 月 H ~ 年 日 ・ 现在 年 (B) 満たしています。 業務に従事した日数 252 日 ※ 実際に対人援助業務に従事した日数を正確に記入 ※ 休日、休暇、産休、育休、病休等は除く 合計の従事年月 (A) - (B) 1年 2月 職種名 0 1 1

施設種別および

(施設種別) 特別養護者人ホーム

(業務内容) 介護業務